



2020年3月26日にタイ政府が新型コロナウイルス感染症対策のため発令した非常事態宣言が、今年9月30日によつやく解除となった。発令から2年半、宣言の延長は実に19回を数えた。

10月に入り、バンコクの街はさまざまな国から観光客が訪れ、にぎわいが戻ってきた。街では、長引くコロナの影響で閉ざされたショップやカフェが次々と営業を始めている。また、タイの身近な移動手段であるトゥクトゥクが街を行き交い、バンコク特有の交通渋滞も激しくなってきた。ここでは、バンコクの日常の景色を目にするることができる。

ただし、全てがコロナ前に戻っ

タイ、コロナ非常事態解除

たわけではない。ウクライナ危機を契機として原油価格が上昇し、さまざまなモノの値段が10〜20%上昇した。さらに、米ドルやタイバーツに対する円安基調は続いており、半導体をはじめ関連資材の供給不足が年内は続くと言われている。コロナのエンデミック(危険な感染症から要監視感染症に引き下げ)を迎えるものの、日系企業にとって先行きの不透明感は根強い。

普段利用している銀行を訪ねた。入り口に「日本語が話せるスタッフがいません」とのおわびのお知らせを見た。この銀行では、以前は日系企業や日本人駐在員のサポートを目的として「ジャパンデスク」が設けられていた。日本語が話せるタイ人スタッフが常駐していたが、銀行ではコロナ感染拡大もあり、ジャパンデスクが閉鎖され始めている。エンデミックを迎えても、タイでは日本が「特



渋滞が激しくなってきたバンコク市内
＝タイ

日本の投資、再燃に期待

別な国」との認識は希薄になりつつあると感じる。歴史を振り返れば、家電や自動車といった日本が得意とする分野がタイに進出し、そこで多くの雇用が生まれた。日タイの関係は強固であった。しかしながら、最近のタイ政府は再生エネルギー、バイオ、エコなどの環境ビジネスをはじめ、農業・研究開発促進に関わる分野で海外からの投資を期待している。懸念されるのは、日本以外の国から、これらの分野でさまざまな投資案件が増えていることだ。タイのビジネスパートナーにも変化が見え始めている。

日本とタイは、今年9月に修好135周年を迎えた。アフターコロナを見据え、タイで真のグローバル競争が再開されたと理解するならば、日本からの投資の火が再燃することを期待したい。

(岐阜信用金庫バンコク駐在員事務所長 高橋英孝)